

2026年4月30日

各位

会社名	キヤノン株式会社
代表者名	代表取締役会長 CEO 御手洗 富士夫
コード番号	7751
上場取引所	東京(プライム市場) 名古屋(プレミア市場)、福岡、札幌
問合せ先	連結経理部長 谷野 幸穂 (TEL.03-3758-2111)

2026年12月期第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)
(監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2026年4月23日に2026年12月期第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年4月23日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上



2026年4月30日
キヤノン株式会社

2026年12月期 第1四半期 連結決算概要



連結決算業績ハイライト

【第1四半期】 (3月31日に終了した3ヶ月間)

	2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	増減率	2026年12月期 年間予想	対前期 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	1,058,396	1,093,653	+ 3.3	4,765,000	+ 3.0
営業利益	96,517	71,370	△ 26.1	456,000	+ 0.1
税引前四半期純利益	98,845	74,744	△ 24.4	483,000	+ 0.2
当社株主に帰属する 四半期純利益	72,231	48,303	△ 33.1	333,000	+ 0.3
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：					
基本的	77.27	55.20	△ 28.6	388.42	+ 5.7
希薄化後	77.22	55.16	△ 28.6	388.10	+ 5.7

	2025年12月期 (2025年12月31日現在)	2026年12月期 (2026年3月31日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総資産	6,135,044	6,237,861	+ 1.7
	百万円	百万円	%
株主資本	3,491,808	3,433,091	△ 1.7

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。



2026年12月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 キヤノン株式会社

上場取引所 東 名 札 福

コード番号 7751 URL <https://global.canon/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長 (氏名) 谷 野 幸 穂

TEL 03-3758-2111

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,093,653	3.3	71,370	△26.1	74,744	△24.4	48,303	△33.1
2025年12月期第1四半期	1,058,396	7.1	96,517	20.5	98,845	10.8	72,231	20.5

(注) 四半期包括利益 2026年12月期第1四半期 72,220百万円 (353.1%) 2025年12月期第1四半期 15,940百万円 (△89.2%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	55.20	55.16
2025年12月期第1四半期	77.27	77.22

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	6,237,861	3,660,204	3,433,091	55.0
2025年12月期	6,135,044	3,774,128	3,491,808	56.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	-	80.00	-	80.00	160.00
2026年12月期	-	-	-	-	-
2026年12月期(予想)	-	80.00	-	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年12月期の1株当たり配当金については、配当金額を下げることなく、配当性向40%を目途に安定的かつ積極的な利益還元の方針のもと、今後の業績動向及び財務状況を踏まえながら適宜見直してまいります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,765,000	3.0	456,000	0.1	483,000	0.2	333,000	0.3	388.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4月23日に公表いたしました第1四半期決算短信において連結業績予想の修正を行っております。当該連結業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年12月期1Q	1,333,763,464株	2025年12月期	1,333,763,464株
2026年12月期1Q	465,175,943株	2025年12月期	455,138,571株
2026年12月期1Q	875,051,949株	2025年12月期1Q	934,838,474株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、2026年4月23日に当社ウェブサイトに掲載しました「説明会資料」をご参照ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
(5) セグメント情報	6
(6) 四半期連結売上高明細表	8
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(8) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	9
(9) 四半期連結財務諸表に関する注記	9
① 減価償却方法の変更及び耐用年数の変更	9
② 新たに適用した会計基準	9
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	10

1. 経営成績及び財政状態

経営成績及び財政状態については、2026年4月23日当社ホームページに掲載しました「説明会資料」をご参照ください。

URL : <https://global.canon/ja/ir/library/results.html>

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		2025年12月期 (2025年12月31日現在)	2026年12月期 (2026年3月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流動資産	(2,617,021)	(2,698,874)	(81,853)
	現金及び現金同等物	585,981	639,490	53,509
	短期投資	32,446	11,842	△20,604
	売上債権	733,809	674,248	△59,561
	棚卸資産	840,445	913,690	73,245
	短期リース債権	175,798	181,274	5,476
	前払費用及びその他の流動資産	265,266	295,617	30,351
	信用損失引当金	△16,724	△17,287	△563
	固定資産	(3,518,023)	(3,538,987)	(20,964)
	長期債権	45,743	46,969	1,226
	投資	103,602	112,258	8,656
	有形固定資産	1,190,682	1,194,341	3,659
	オペレーティングリース使用権資産	126,997	127,366	369
	無形固定資産	259,661	255,191	△4,470
	のれん	985,806	986,694	888
	長期リース債権	365,734	371,622	5,888
	前払退職及び年金費用	336,986	344,006	7,020
	その他の資産	107,916	105,639	△2,277
	信用損失引当金	△5,104	△5,099	5
資産合計	6,135,044	6,237,861	102,817	
負 債 及 び 純 資 産 の 部	流動負債	(1,704,060)	(1,836,270)	(132,210)
	短期借入金及び1年以内に 返済する長期債務合計	511,139	700,083	188,944
	金融サービスに係る短期借入金	38,100	37,100	△1,000
	その他の短期借入金及び1年以内 に返済する長期債務	473,039	662,983	189,944
	買入債務	310,832	324,279	13,447
	未払法人税等	65,550	44,105	△21,445
	未払費用	474,052	439,592	△34,460
	短期オペレーティングリース負債	43,096	43,141	45
	その他の流動負債	299,391	285,070	△14,321
	固定負債	(656,856)	(741,387)	(84,531)
	長期債務	304,970	404,248	99,278
	未払退職及び年金費用	149,503	149,288	△215
	長期オペレーティングリース負債	86,954	85,883	△1,071
	その他の固定負債	115,429	101,968	△13,461
	負債合計	(2,360,916)	(2,577,657)	(216,741)
	株主資本	(3,491,808)	(3,433,091)	(△58,717)
	資本金	174,762	174,762	-
	資本剰余金	408,920	400,317	△8,603
	利益剰余金合計	(4,064,922)	(4,042,935)	(△21,987)
	利益準備金	62,382	62,494	112
その他の利益剰余金	4,002,540	3,980,441	△22,099	
その他の包括利益(損失)累計額	701,248	719,290	18,042	
自己株式	△1,858,044	△1,904,213	△46,169	
非支配持分	282,320	227,113	△55,207	
純資産合計	(3,774,128)	(3,660,204)	(△113,924)	
負債及び純資産合計	6,135,044	6,237,861	102,817	

	2025年12月31日	2026年3月31日
(注) 1. 減価償却累計額	3,304,002	3,319,377
2. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	665,412	679,517
未実現有価証券評価損益	77	13
金融派生商品損益	△1,786	△205
年金債務調整額	37,545	39,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2025年12月期 (2025年1月1日～ 2025年3月31日)		2026年12月期 (2026年1月1日～ 2026年3月31日)		増 減
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額
売上高	1,058,396	100.0	1,093,653	100.0	35,257
売上原価	557,480	52.7	588,371	53.8	30,891
売上総利益	500,916	47.3	505,282	46.2	4,366
営業費用					
販売費及び一般管理費	323,610	30.6	347,216	31.8	23,606
研究開発費	80,789	7.6	86,696	7.9	5,907
合計	404,399	38.2	433,912	39.7	29,513
営業利益	96,517	9.1	71,370	6.5	△25,147
営業外収益及び費用					
受取利息及び配当金	3,646		3,731		85
支払利息	△1,359		△2,560		△1,201
その他－純額	41		2,203		2,162
合計	2,328	0.2	3,374	0.3	1,046
税引前四半期純利益	98,845	9.3	74,744	6.8	△24,101
法人税等	21,192	2.0	20,652	1.9	△540
非支配持分控除前 四半期純利益	77,653	7.3	54,092	4.9	△23,561
非支配持分帰属損益	5,422	0.5	5,789	0.5	367
当社株主に帰属する 四半期純利益	72,231	6.8	48,303	4.4	△23,928

(四半期連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

科 目	2025年12月期 (2025年1月1日～ 2025年3月31日)	2026年12月期 (2026年1月1日～ 2026年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
非支配持分控除前四半期純利益	77,653	54,092	△23,561
その他の包括利益(損失)－税効果調整後 為替換算調整額	△65,133	14,211	79,344
未実現有価証券評価損益	△25	△64	△39
金融派生商品損益	2,070	1,594	△476
年金債務調整額	1,375	2,387	1,012
合計	△61,713	18,128	79,841
四半期包括利益(損失)	15,940	72,220	56,280
非支配持分帰属四半期包括利益	4,706	5,875	1,169
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	11,234	66,345	55,111

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2025年12月期 (2025年1月1日～ 2025年3月31日)	2026年12月期 (2026年1月1日～ 2026年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	77,653	54,092
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	52,903	56,200
固定資産売却損益	△242	△178
法人税等繰延税額	△13,570	△9,321
売上債権の減少	54,798	60,908
棚卸資産の増加	△49,376	△69,438
リース債権の減少(△増加)	9,830	△2,850
買入債務の増加	13,632	12,786
未払法人税等の減少	△34,034	△21,456
未払費用の減少	△23,423	△36,304
未払退職及び年金費用の減少	△5,347	△6,627
その他－純額	△10,882	△13,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,942	24,509
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△51,372	△61,978
固定資産売却額	1,478	1,120
有価証券購入額	△3,845	△15,511
有価証券売却額及び償還額	2,487	3,441
事業取得額(取得現金控除後)	-	△3,405
その他－純額	△540	18,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,792	△57,389
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	-	100,081
長期債務の返済額	△564	△100,734
満期日が3ヵ月超の短期借入金による調達額	-	49,400
金融サービスに係る短期借入金の減少額－純額	△800	△1,000
その他の短期借入金の増加額－純額	370,000	240,000
非支配持分との取引額	△5,497	△70,010
配当金の支払額	△75,520	△70,290
自己株式取得及び処分	△100,007	△46,169
その他－純額	6	△17,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,618	84,044
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△12,183	2,345
現金及び現金同等物の純増減額	195,585	53,509
現金及び現金同等物の期首残高	501,565	585,981
現金及び現金同等物の期末残高	697,150	639,490

*2025年12月期の数値は、2026年12月期の連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法に合わせて組み替えて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

①セグメント別損益計算書、減価償却費及び資本的支出

(単位 百万円)

		2025年12月期 (2025年1月1日～ 2025年3月31日)	2026年12月期 (2026年1月1日～ 2026年3月31日)	増 減	
		金 額	金 額	金 額	(%)
プリンティング	1. 売上高				
	1) 外部顧客向け	609,559	609,157	△402	△0.1
	2) セグメント間	1,406	1,347	△59	△4.2
	計	610,965	610,504	△461	△0.1
	2. 売上原価	330,365	338,615	8,250	2.5
	売上総利益	280,600	271,889	△8,711	△3.1
	3. 研究開発費	23,365	22,142	△1,223	△5.2
	4. その他営業費用	184,176	189,874	5,698	3.1
	営業利益	73,059	59,873	△13,186	△18.0
	5. 営業外収益及び費用	5,058	5,377	319	6.3
税引前四半期純利益	78,117	65,250	△12,867	△16.5	
6. 減価償却費	14,409	14,540	131	0.9	
7. 資本的支出	16,134	15,303	△831	△5.2	
メディカル	1. 売上高				
	1) 外部顧客向け	137,188	141,856	4,668	3.4
	2) セグメント間	145	211	66	45.5
	計	137,333	142,067	4,734	3.4
	2. 売上原価	74,665	76,729	2,064	2.8
	売上総利益	62,668	65,338	2,670	4.3
	3. 研究開発費	11,852	11,910	58	0.5
	4. その他営業費用	44,111	48,213	4,102	9.3
	営業利益	6,705	5,215	△1,490	△22.2
	5. 営業外収益及び費用	115	226	111	96.5
税引前四半期純利益	6,820	5,441	△1,379	△20.2	
6. 減価償却費	3,209	4,119	910	28.4	
7. 資本的支出	4,713	4,486	△227	△4.8	
イメージング	1. 売上高				
	1) 外部顧客向け	211,989	245,805	33,816	16.0
	2) セグメント間	107	81	△26	△24.3
	計	212,096	245,886	33,790	15.9
	2. 売上原価	94,413	115,186	20,773	22.0
	売上総利益	117,683	130,700	13,017	11.1
	3. 研究開発費	24,746	33,019	8,273	33.4
	4. その他営業費用	61,709	69,914	8,205	13.3
	営業利益	31,228	27,767	△3,461	△11.1
	5. 営業外収益及び費用	1,029	1,173	144	14.0
税引前四半期純利益	32,257	28,940	△3,317	△10.3	
6. 減価償却費	4,904	4,806	△98	△2.0	
7. 資本的支出	9,140	9,808	668	7.3	
インダストリアル	1. 売上高				
	1) 外部顧客向け	66,420	65,886	△534	△0.8
	2) セグメント間	1,048	1,079	31	3.0
	計	67,468	66,965	△503	△0.7
	2. 売上原価	37,678	41,734	4,056	10.8
	売上総利益	29,790	25,231	△4,559	△15.3
	3. 研究開発費	8,551	7,218	△1,333	△15.6
	4. その他営業費用	12,863	13,202	339	2.6
	営業利益	8,376	4,811	△3,565	△42.6
	5. 営業外収益及び費用	581	672	91	15.7
税引前四半期純利益	8,957	5,483	△3,474	△38.8	
6. 減価償却費	2,620	2,795	175	6.7	
7. 資本的支出	1,938	4,815	2,877	148.5	

		2025年12月期 (2025年1月1日～ 2025年3月31日)	2026年12月期 (2026年1月1日～ 2026年3月31日)	増減	
		金額	金額	金額	(%)
その他及び全社	1. 売上高				
	1) 外部顧客向け	33,240	30,949	△2,291	△6.9
	2) セグメント間	22,765	22,935	170	0.7
	計	56,005	53,884	△2,121	△3.8
	2. 売上原価	46,801	41,162	△5,639	△12.0
	売上総利益	9,204	12,722	3,518	38.2
	3. 研究開発費	12,275	12,407	132	1.1
	4. その他営業費用	20,403	25,874	5,471	26.8
	営業利益	△23,474	△25,559	△2,085	—
	5. 営業外収益及び費用	△4,456	△4,075	381	—
税引前四半期純利益	△27,930	△29,634	△1,704	—	
6. 減価償却費	27,761	29,940	2,179	7.8	
7. 資本的支出	20,982	24,155	3,173	15.1	
消去	1. 売上高				
	1) 外部顧客向け	—	—	—	—
	2) セグメント間	△25,471	△25,653	△182	—
	計	△25,471	△25,653	△182	—
	2. 売上原価	△26,442	△25,055	1,387	—
	売上総利益	971	△598	△1,569	—
	3. 研究開発費	—	—	—	—
	4. その他営業費用	348	139	△209	—
	営業利益	623	△737	△1,360	—
	5. 営業外収益及び費用	1	1	0	—
税引前四半期純利益	624	△736	△1,360	—	
6. 減価償却費	—	—	—	—	
7. 資本的支出	—	—	—	—	
連結	1. 売上高				
	1) 外部顧客向け	1,058,396	1,093,653	35,257	3.3
	2) セグメント間	—	—	—	—
	計	1,058,396	1,093,653	35,257	3.3
	2. 売上原価	557,480	588,371	30,891	5.5
	売上総利益	500,916	505,282	4,366	0.9
	3. 研究開発費	80,789	86,696	5,907	7.3
	4. その他営業費用	323,610	347,216	23,606	7.3
	営業利益	96,517	71,370	△25,147	△26.1
	5. 営業外収益及び費用	2,328	3,374	1,046	44.9
税引前四半期純利益	98,845	74,744	△24,101	△24.4	
6. 減価償却費	52,903	56,200	3,297	6.2	
7. 資本的支出	52,907	58,567	5,660	10.7	

*全社費用には、本社部門に属する研究開発費及び東芝メディカルシステムズ(株)(現キヤノンメディカルシステムズ(株))買収に伴う取得価額配分により認識した無形固定資産の償却費等が含まれております。

(注) 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

プリンティングビジネスユニット：

デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、大判プリンター、
 オフィス向け複合機、ドキュメントソリューション、レーザー複合機、レーザープリンター、
 インクジェットプリンター、イメージスキャナー、電卓

メディカルビジネスユニット：

CT装置、超音波診断装置、X線診断装置、MRI装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器、
 体外診断システム及び試薬、ヘルスケアITソリューション

イメージングビジネスユニット：

レンズ交換式デジタルカメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ、コンパクトフォトプリンター、
 MRシステム、ネットワークカメラ、ビデオ管理ソフトウェア、映像解析ソフトウェア、
 デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、放送機器

インダストリアルビジネスユニット：

半導体露光装置、FPD露光装置、有機ELディスプレイ製造装置、真空薄膜形成装置、ダイボンダー

その他：

ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

②セグメント別総資産

(単位 百万円)

	2025年12月期 (2025年12月31日現在)	2026年12月期 (2026年3月31日現在)	増減
プリンティング	1,360,992	1,366,840	5,848
メディカル	434,929	436,646	1,717
イメージング	504,267	524,170	19,903
インダストリアル	231,431	232,020	589
その他及び全社	3,606,118	3,681,369	75,251
消去	△2,693	△3,184	△491
連 結	6,135,044	6,237,861	102,817

(6) 四半期連結売上高明細表

(単位 百万円)

区 分	2025年12月期 (2025年1月1日～ 2025年3月31日)		2026年12月期 (2026年1月1日～ 2026年3月31日)		増減 (%)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
プリンティング	610,965	57.7	610,504	55.8	△0.1
メディカル	137,333	13.0	142,067	13.0	3.4
イメージング	212,096	20.0	245,886	22.5	15.9
インダストリアル	67,468	6.4	66,965	6.1	△0.7
その他及び全社	56,005	5.3	53,884	4.9	△3.8
消 去	△25,471	△2.4	△25,653	△2.3	-
合 計	1,058,396	100.0	1,093,653	100.0	3.3
国 内	239,354	22.6	239,581	21.9	0.1
海 外	819,042	77.4	854,072	78.1	4.3
米 州	337,010	31.8	340,965	31.2	1.2
欧 州	272,908	25.8	290,741	26.6	6.5
アジア・オセアニア	209,124	19.8	222,366	20.3	6.3

(注) 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ、欧州諸国、アフリカ・中近東諸国

アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項および米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用。なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定を、四半期連結財務諸表を作成する場合について準用。）に準拠して作成しております。

(9) 四半期連結財務諸表に関する注記

① 減価償却方法の変更及び耐用年数の変更

従来、当社及び連結生産子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、主として定率法を採用しておりましたが、2026年1月1日より定額法に変更いたしました。

グローバル優良企業グループ構想フェーズⅦの方針のもと、グローバル生産体制の見直しに取り組んでいることを契機として有形固定資産の使用実態の調査を行った結果、今後は有形固定資産の安定的な使用による平準化された経済的便益の消費が見込まれることから、減価償却方法は定額法がより望ましい方法であると考えております。

また、これに伴い、一部の機械装置の見積耐用年数についても変更しております。

これらの変更の影響は基準書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

これらの変更により、従来の方法と比較して当連結会計年度の減価償却費は6,082百万円減少し、当社株主に帰属する四半期純利益及び基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ4,196百万円及び4円80銭増加しました。

② 新たに適用した会計基準

2025年7月に、FASBより基準書2025-05（「売上債権及び契約資産にかかる信用損失の測定」）-基準書326（「金融商品-信用損失」）が公表されました。同基準は、基準書606（「顧客との契約から生じる収益」）に基づく取引から生じ、流動資産に区分される売上債権及び契約資産に対する信用損失の見積りを行うにあたり、貸借対照表日時点の状況が当該資産の残存期間にわたり変化しないと仮定する実務的な簡便法の選択を認めるものです。当社はこの基準を2026年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。なお、この基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月30日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 秀一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 裕介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 秀明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 雅佳

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているキヤノン株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定を、四半期連結財務諸表を作成する場合について準用している。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定を、四半期連結財務諸表を作成する場合について準用している。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改

正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定を、四半期連結財務諸表を作成する場合について準用している。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定を、四半期連結財務諸表を作成する場合について準用している。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第4項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定を、四半期連結財務諸表を作成する場合について準用している。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。